

(案)

山梨県総合計画の策定に関し
必要な事項について

安心やまなし充実部会用

令和元年 1 1 月

山梨県総合計画審議会

目 次

○ はじめに.....	●
○ 8月の部会の審議における主な意見、提言	●
(1) 計画全体に共通した意見・提言	
【「豊かさ」の考え方】	
【SDGsの取り組み】	
(2) 部会ごとに出された意見・提言	
○ 計画素案に対する主な意見、提言.....	●
○ おわりに.....	●

○ はじめに

本年2月から長崎県政がスタートし、5月には年号が「平成」から「令和」へと改まるなど、本県の新たな時代が幕開けとなった。

現在、情報通信技術は急速に進歩し、第4次産業革命という大きな変革は、新たな社会「Society 5.0」をもたらすと考えられ、今後、産業構造や雇用環境の転換に加え、私たちの暮らしや生き方、働き方にも劇的な変化を及ぼすことが予想される。

一方で、人口減少・少子高齢化が進み、これまでの社会経済システムでは対応できない様々な課題への解決を迫られるなど、本県を取り巻く状況は大変厳しいと言える。

この難局を乗り越えていくためには、リニア中央新幹線の開業など、最大限活用できるチャンスを県民生活の豊かさにつなげるため、前例にとらわれることなく、創意工夫と新たな発想により、持続可能な社会の実現のため、積極的に取り組むことが求められている。

本県の目指すべき姿である「県民一人ひとりが豊かさを実感できるやまなし」を実現するために、部会審議における意見や提言を積極的に生かした計画を策定いただきたく、答申書として、ここに提出する。

○ 8月の部会審議における主な意見、提言

当審議会では、知事からの諮問事項が、「山梨県総合計画の策定に関し必要な事項」についてであることに鑑み、新たな総合計画の策定及びその後の計画の円滑な実施に関して必要な事項について意見具申を行うこととし、5部会に分かれて調査審議を行ったところ、委員からの意見、提言の要旨は、次のとおりであった。

(1) 計画全体に共通した意見・提言

【「豊かさ」の考え方】

- 一人の人間としての「豊かさ」とは何かを再考するなかで、「健康寿命の延伸」や「治療から予防への転換」を主眼にすべきではないか。

【SDGsの取り組み】

- 温暖化や再生可能エネルギーの問題を、SDGsの文脈の中でとらえることにより、よりグローバルでローカルな視点を養う教育活動が可能になる。
- SDGsは誰1人取り残さないということを大きく打ち出しているので、この総合計画の中でも打ち出してはどうか。

(2) 部会ごとに出された意見・提言

【安心「やまなし」充実部会】

(戦略4に関する意見・提言)

(政策1関係)

- 持続可能な社会保障制度を見据え、優先順位をつけて結果を出すことが重要ではないか。
- 健康寿命の伸長や、治療から予防への転換というものを、もっと主眼にすべきではないか。
- 予防医療とか遠隔医療などの先進的な分野でヘルスケアイノベーションを推進すべきである。
- 施策の柱について
 - ① 健康が第一（治療から予防へ徹底転換）、
 - ② ITの駆使によるデータ活用、
 - ③ 健康の自己責任化の考え方の浸透、の3つを考慮すべきである。
- これからは治療というよりも予防が非常に重要な地位を占めていく。
- 医療・ヘルスケア・保険のデータを使いながら予防や生活習慣の改善が進む仕組みを作りあげることができれば、最先端となる。
- 医療と食に関しては、人材の育成、情報の共有、医療や福祉を受ける側の教育の3つが必要だと感じている。

- 地域で活躍する在宅医療医師、訪問看護師、地域保健・職域保健に携わる保健師等の充足は急務である。
- 薬剤師についても高齢化や数の不足が課題であり、特に峡南、富士吉田地区で不足しており、医療従事者の確保が必要である。
- これからの医療従事人材を確保する上では、やる気のある将来を担う子ども達に対し、教育と就業機会の均等化を図る必要がある。
- 一次、二次の救急医療の疲弊の要因の分析と改善策、さらには、一次・二次の枠を超えた新たな仕組みを検討すべきである。
- 在宅診療に興味のある医師や医療機関のネットワーク作りが重要である。
- 地域包括ケアシステムについて、自立支援や在宅医療をもっと重視すべきではないか。
- 在宅医療については、20数種類ある職域との連携を今まで以上に図っていく必要がある。
- 健康の保持、介護予防のためには、運動、栄養、口腔の健康が重要であり、より積極的な健康づくりに向けた取り組みが必要である。
- がんなどの疾病対策の推進について、医療従事者のスキルアップのための具体的な支援が必要である。
- 災害医療対策及び研修への活用として、モバイルファーマシーを導入し、配備を進める必要がある。
- 山梨県医師会でもJMAT(日本医師会災害医療チーム)準備室を設置し、災害医療への備えを整備しつつある。

(政策2 関係)

- 支え合いとか助け合いといった考え方が重要である。
- 人というのは、支えられているという実感があって初めて行動変容などが起きてくるという視点が入ると良い。
- 介護でも、サービスを使うというのは、自分が本来やるべきことを相手に委ねたり、手放している結果というところもあり、政策そのものを、自分のこととして考えられると良い。
- 地域包括ケアシステムのなかで、医療と介護の連携が重要であるが、そのためには在宅医療を推進していく必要がある。
- 介護予防等には栄養管理が不可欠であり、多職種での連携・支援体制の構築と具体的活動の実践が望まれる。
- 「地域包括ケア」を軌道に乗せるためには、「行政」「地域」「医療」「福祉」のネットワーク構築を誰がどのように仕組むかが重要である。
- 地域包括ケアシステムの深化・推進について、在宅で一人であっても人生の最期を望むところで迎えられるような対応策が望ましい。

- 介護人材の確保に取り組むべきである。
- 福祉・介護を担う人材の確保が必要である。
- 福祉の充実のためには「地域共生社会の推進」が重要であり、「相互理解の促進」、「差別の解消及び権利擁護の推進」や「ユニバーサルデザインの推進・アクセシビリティの向上」等に関する記述が必要である。
- 自殺の原因や予防対策が、“自分らしく暮らすことができる福祉”という政策に当てはまるのか。
- 自殺予防対策は最重要課題の一つであり、各種の予防施策が実施、推進できる取り組みが必要である。
- 自殺原因の約半数が健康問題であるが、薬歴の作成や、問診により比較的早い時期にチェック可能であり、薬剤師のゲートキーパーを増やす必要がある。
- 健康とは“心身の健康”と捉えたときに、心身の“心”についての政策に乏しい。

(政策3関係)

- 環境に配慮していくという姿勢を強く打ち出していきたい。
- 豪州や欧米では「気候非常事態宣言」を行う自治体が増えている。山梨県も他県に先駆けて、この「気候非常事態宣言」を行うことが重要である。
- 環境の保全やクリーンエネルギーの活用もその一環であり、地球温暖化対策というまとまりは大きすぎないか。
- 健康・自然環境を生かす取り組みとして、自然環境が教育、観光、健康にも繋がるという考え方を入れると良いのではないか。
- 自然環境の保全と地域資源の活用について、プラスチックごみ対策の推進は、強力に推進するための教育が必要である。
- 気候変動の影響に起因する災害リスクの軽減のために地球温暖化防止活動は必要であるが、「自分ごとではない」と考えられてしまうことが多い。あらゆる角度から進めていかなければならない。

(戦略4以外の意見・提言)

(戦略1)

- 予防に特化した医療機関を作り、県内外や外国からも人を呼び、遅れを指摘されている山梨の医療の目玉とすべきである。
- 観光産業について、富士東部から県内全域に観光客を誘引するシャワー効果の促進する必要がある。
- 地元の森林資源で作られるエネルギーを使い、経済が地元で回る仕組みを作るためには、ユーザーが安心してペレットストーブを使える環境を整えることが大切である。

(戦略2)

- 学校現場では教育改革が大きな課題となっており、自ら課題解決に取り組み、その中で多くを学ぶというスタイルが主流になっていくと言われている。
- 学校生活に悩む子供の駆け込み寺とも言われる学校保健室に、幅広い専門知識を有する養護教諭の増員の検討が必要ではないか。
- 学校保健教育において、スポーツ運動医科学教育の取り入れを検討するとともに、運動の実践については、幅広くスポーツが出来、スポーツを知る、専門教員あるいは補助者を置く必要がある。
- オリ・パラのレガシーの活用（スポーツの振興、QOLの向上）や、文化芸術の総合的な振興について、障害者関係について充実した記述が必要である。

（戦略3）

- 高齢者が生き生きと経済活動に参画できる環境づくりが必要である。

（戦略5）

- 防災に強い県土づくりには、情報把握能力の強化も必要である。
- 地域ボランティアの組織化が必要である。

（時代の潮流）

- 日本・山梨県の現実を他者との比較等により直視するべきである。
- 山梨には、富士山もあり自然が豊かなので、AIのデータサイエンティストが集まりたがる。すごくチャンスに恵まれているのではないか。

（可能性と課題）

- 可能性と課題は分けて整理する必要がある。

（取り組みの方向性）

- 健康寿命が高い水準にあるということを前に押し出した戦略を描いてはどうか。
- 高齢化が進んだとしても、健康に年をとっていくことができれば、これは県民にとっても、県にとっても最も望ましく、新たな産業ともなるため、山梨県としては、健康寿命の延伸に力を入れていくべきである。

（政策体系）

- それぞれ施策がある中で、これがどう繋がっていくのかという横のつながりを県民に分かる形で伝えることが大事である。
- 基本的な考え方として、以下のような観点が重要である。
 - ・客観性や他者との比較といった視点
 - ・パラダイムシフトの必要性の認識
 - ・あるべき姿の共通認識とバックキャストによる思考
- 全般的に総花的な政策立案で、他の都道府県との比較で差別化がなく、どこを狙っていくのか視点が重要である。

（計画の推進）

- 取り組みを進めていくためには、知事のリーダーシップが重要で、そのための組織体制が必要である。
(役割分担)
- 総合計画を書くときに、具体的にどの方がどういうことをやるのかということが分かりやすければ、県民も興味を持つと思う。

○ 計画素案に対する主な意見、提言

8月の部会で出された委員からの意見、提言を受け、「山梨県総合計画素案」が取りまとめられたことから、10月に5部会に分かれて再度調査審議を行ったところ、委員からの意見、提言の要旨は、次のとおりであった。

【安心「やまなし」充実部会】

（戦略4に関する意見・提言）

- 戦略4の中の政策1は、具体的な事業工程表を見ると現在計画中の取り組みとの違いが分からず、目新しさが感じることができない。
- 「健康寿命の更なる延伸→健康寿命だんとつ日本一」のような能動的な目標にすべき。
- 健康寿命日本一の山梨県においては、県のブランド力となる独自の率先した取り組みが求められる。
- 「医療や検診等のデータを活用した→最新のIT技術を利用した医療や検診、健康維持のための健康データの活用」のようにもう少し踏み込むべき。
- 「自発的な健康づくり、生活習慣予防などを進めます→県民の自発的な健康増進、生活習慣予防を行政が徹底サポートします」のように行政の役割を明言すべき。
- 健康・命を守る保健医療の確保については、全般的に要素は組み込まれているが、さらに能動的に踏み込む姿勢を示した方がよい。保健医療の確保に加えて、予防さらにはヘルスアウトカム向上を健康データの活用で示していく、くらいの表現が望まれる。
- 医療立県というキャッチフレーズがありますが予防に特化した医療機関を作り、県外や外国からも人を呼び山梨県の目玉政策にして欲しい。
- 「人材の確保」は盛り込まれているが「人材の育成」「医療人の質の向上」も加えて欲しい。
- 介護人材不足は統計数字以上の危機感が介護現場にあり、養成校（専門学校）の生徒も激減していることから、介護人材確保に向け県独自のフォロー政策も必要である。
- 「地域包括ケア」の成功事例を広くPRし浸透拡大できるように努めて欲しい。
- 今後の県内の人口動態（要介護度認定者の増加）と人生の最終ステージにおける（対医療比較上）介護関与度の増加に起因する需要の急増に対し、介護の担い手が圧倒的に不足する現実を直視し、県としての具体的な方策が必要である。
- 介護運営事業者の県内での起業・誘致や介護職を魅力的にするための方策など、市町村と連携しての介護基盤の整備が急務である。
- やまなしクールチョイスサポーター制度が始まり、県民の活動を支援頂けるようになった、活発な活動が行われることを望む。
- 積み上げたCO2の削減量について、目標値だけではなく、現在の状況や達成値などもっと県民にわかるように発信して欲しい。

- CO₂をクレジット化し利益につなげて、県民にフィードバックする仕組みを作ると、取り組みやすくなる。

(戦略4以外の意見・提言)

- 現存する木質ペレットの利用を増やしていく施策が必要である。
- 公共施設や事業所、個人宅での使用を促すための支援はもちろん、化石燃料を木質バイオマス燃料に転換した場合にインセンティブを受けられる仕組みづくりが有効ではないか。森林環境税を使えないか。
- 環境に配慮した住みやすい県として、U・Iターン、移住者を増やしていく要素にして欲しい。
- 空き家対策について市町村を中心に活動しているがまだ軌道に乗っていないことから、これも成功事例をPRし促進を図って欲しい。
- 当該「山梨県総合計画」は4年間にわたるもので、期間中の見直しはないものなのか。
- 総花的「メニュー型」の施策の羅列で、優先順位付けや達成度合いの確認ができるのか。
- 各部署から挙げてきた当該計画と知事が実行したい事項(公約含む)とを合わせて議論し、優先度をつけて実行する体制になっているのか。
- 他の都道府県の中長期計画をすべて読み込み、山梨県版と比較するという作業を試みる必要があるのではないか。
- 総合計画には、どの部署が行う事業かを明記したほうが、県民が読んだ時に県の本気度が伝わり、問い合わせをする時どの部署にしたら良いか分かりやすい。
- 前回の部会においても、総合計画には他県と比較した中での独自色を求める意見があったことから、提案・意見が反映された改革性をもった計画が求められる。

○ おわりに

県民の暮らしが未来に向けて「前進」するため、県民一人ひとりが昨日より今日は良くなったと「実感」し、今日より明日は良くなると「確信」できる、希望と元気と活力あるやまなしをつくるために取り組んでいかなければならない。

しかしながら、人口減少社会の到来や社会・経済のグローバル化など、本県を取り巻く社会経済情勢は、我々の予想をはるかに上回る速度で急速に変化していることから、こうした社会経済情勢の変化や県民ニーズ、国の政策などを的確に把握し、柔軟に対応していくことが極めて重要である。

このような状況を踏まえ、当審議会としては、施策・事業の優先順位や費用対効果などを考慮しながら、「県民一人ひとりが豊かさを実感できるやまなし」の実現に向け、委員から出された意見・提案の内容や趣旨を、山梨県総合計画だけではなく、今後の施策・事業にも積極的に反映させるよう、強く要望するものである。